

SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度選定

石川県珠洲市

2021年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業
又は特に注力する先導的取組

珠洲市 SDGs未来都市計画

—

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

珠洲市 SDGs 未来都市計画

(2) 2030年のあるべき姿

里山里海などの豊かな自然資源、人的資本、そしてこれらをつなぐ、おそそ分け文化、祭り、ヨバレなどの社会（文化）資本が豊かな「インクルーシブ・ウェルス（包括的な富）」日本一の地域を目指す。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 8 働きがいも 経済成長も	 12 つくる責任 つかう責任	 4 質の高い教育を みんなに
 11 住み続けられる まちづくりを	 6 安全な水とトイレ を世界中に	 14 海の豊かさも 守ろう
		 15 陸の豊かさも 守ろう

(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※口内はゴール・ターゲット番号	当初値	2020年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	市内における新規創業・開業数 【8.3、8.9】	2014年3月 20 店舗 (2005年～ 2014年)	2020年 (2015年～ 2020年)	40 店舗	2019年 (2015年～ 2019年)	10 店舗	400%
2	交流人口数 【12.b、12.8】	2014年3月 825 千人	2020年	579 千人	2019年	1,300 千人	-52%
3	人材育成プログラムの修了生 【4.7】	2018年3月 165 名	2020年	205 名	2019年	188 人	174%
4	地域資源活用型ビジネスの育成数 【11.4】	2014年3月 1 件	2020年	4 件	2019年	3 件	150%
5	環境教育に関する講座などの開催 回数【6.6、6.b、14.2、15.1、 15.5、15.c】	2014年3月 1 回	2020年	1 回	2019年	2 回	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 交流人口数については、新型コロナウイルスの影響により大きく減少しており、2020年に開催予定であった「奥能登国際芸術祭2020」も2021年に開催を延期している。
- 人材育成プログラムの受講生、修了生については順調であるものの、修了生の市内定着率の向上に向け、能登SDGsラボ及び金融機関との連携し、プログラム終了後の事業化までをサポートする体制を強化していく必要がある。また、プログラム受講をきっかけとした関係人口を、市内への移住・定住につなげるため、本市の移住相談窓口である「すず里山里海移住フロント」を中心に継続的な関係構築に努める。
- 環境教育に関する講座などの開催回数に関しては、市内小学生を対象とした珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、今後、環境保全活動を目的とする市内NPO法人との連携強化を図り、市内における環境活動を拡大していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2018年～2020年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2018年実績	2019年実績	2020年実績	2020年目標値	達成度(%)
1	課題解決型の人材養成事業の発展	人材育成プログラムの修了生	2018年度 165名	183名	196名	205名	2019年度 188名	174%
		環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
		市内における新規創業・開業数	2013年度(2005～2014年) 20店舗	23店舗	36店舗	40店舗	2019年度(2015～2019年) 10店舗	400%
		地域資源活用型ビジネスの育成数	2013年度 1件	3件	3件	4件	2019年度 3件	75%
		交流人口数	2013年度 825千人	1,062千人	1,068千人	579千人	2019年度 1,300千人	-52%
2	地域循環共生圏（持続的な地域保全活動）の構築	環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
		市内における新規創業・開業数【再掲】	2013年度(2005～2014年) 20店舗	23店舗	36店舗	40店舗	2019年度(2015～2019年) 10店舗	400%
		交流人口数【再掲】	2013年度 825千人	1,062千人	1,068千人	579千人	2019年度 1,300千人	-52%
		環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
3	能登SDGsラボの設立運営	人材育成プログラムの修了生【再掲】	2018年度 165名	183名	196名	205名	2019年度 188名	174%
		環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
		市内における新規創業・開業数【再掲】	2013年度(2005～2014年) 20店舗	23店舗	36店舗	40店舗	2019年度(2015～2019年) 10店舗	400%
		地域資源活用型ビジネスの育成数【再掲】	2013年度 1件	3件	3件	4件	2019年度 3件	75%
		交流人口数【再掲】	2014年度 825千人	1,062千人	1,068千人	579千人	2019年度 1,300千人	-52%
		環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
4	域学連携の推進	環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%
		市内における新規創業・開業数【再掲】	2013年度(2005～2014年) 20店舗	23店舗	36店舗	40店舗	2019年度(2015～2019年) 10店舗	400%
		交流人口数【再掲】	2013年度 825千人	1,062千人	1,068千人	579千人	2019年度 1,300千人	-52%
5	先端アートプロジェクトによる地域の魅力発信及びびんパウンド促進	市内における新規創業・開業数【再掲】	2013年度(2005～2014年) 20店舗	23店舗	36店舗	40店舗	2019年度(2015～2019年) 10店舗	400%
		交流人口数【再掲】	2013年度 825千人	1,062千人	1,068千人	579千人	2019年度 1,300千人	-52%
6	国内外地域との連携支援の拡大	地域資源活用型ビジネスの育成数【再掲】	2013年度 1件	3件	3件	4件	2019年度 3件	75%
		環境教育に関する講座などの開催回数【再掲】	2013年度 1回	1回	1回	1回	2019年度 2回	0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

環境、社会、経済の三側面から地域課題（地域経済の活性化）の解決に取り組むためのプラットフォーム機能を有する「能登SDGsラボ」の自走に向け、運営するステークホルダーからの負担を検討するとともに、「能登SDGsラボ」において、サポーター制度の運用を開始している。サポーター認定のための要件として、「企業版ふるさと納税等による経済的支援」または「市内におけるSDGs活動への参加支援・実施」を設けており、特に、前者のふるさと納税を推進することにより、「能登SDGsラボ」の運営に必要な財源確保に努めていくこととしている。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 交流人口数については、新型コロナウイルスの影響により大きく減少しており、2020年に開催予定であった「奥能登国際芸術祭2020」も2021年に開催を延期している。【再掲】
- 人材育成プログラムの受講生、修了生については順調であるものの、修了生の市内定着率の向上に向け、能登SDGsラボ及び金融機関との連携し、プログラム終了後の事業化までをサポートする体制を強化していく必要がある。また、プログラム受講をきっかけとした関係人口を、市内への移住・定住につなげるため、本市の移住相談窓口である「すず里山里海移住フロント」を中心に継続的な関係構築に努める。【再掲】
- 環境教育に関する講座などの開催回数に関しては、市内小学生を対象とした珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、今後、環境保全活動を目的とする市内NPO法人との連携強化を図り、市内における環境活動を拡大していく。【再掲】

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・人材育成プログラム修了生が増加するとともに、新規創業数、地域資源活用型ビジネス育成数が目標以上に増加しているのは良い方向に進んでいると思考する。
- ・コロナにより交流人口が減るといっては仕方がないことであるが、同時にこれを機に別の指標を考え始めることも求められる。例えば、交流人口にはオンラインのものも付記する等、交流の意味をここ数年の変化に合わせて、指標も改訂されることを期待する。